

5月の金融市場では、米国において、月初にパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長が再度の利上げの可能性は低いと述べたことや、労働市場の過熱感が和らいだことなどから年後半の利下げ観測が強まり、月半ばにかけて主要株価指数が揃って史上最高値を更新しました。その後、FOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨の内容やFRB高官の発言などを受けて利下げの先送り懸念が広がる場面もあったものの、業績期待などから半導体をはじめとするハイテク銘柄が買われ、ナスダック総合指数が改めて最高値を更新しました。日本では、日銀の金融政策が次第に正常化へ向かうとの観測が拡がり、10年国債利回りは約12年ぶりに1%を超えて上昇し、株式相場の重石となりました。

各国・地域の金融政策に注目

米国では11～12日にFOMCが開催されます。5月中旬に公表された前会合(4月30日～5月1日)の議事要旨では、参加者がインフレへの警戒姿勢を示していたことが明らかになりました。そうした中、5月に発表された経済指標は強弱入り混じった内容となり、足元で利下げ開始時期を巡る不透明感が高まっています。6月のFOMCでは政策金利は据え置かれる見通しですが、今後の金融政策を見通す上で、パウエル議長の記者会見や、参加者による政策金利の見通しなどが注目されます。

ユーロ圏では、6日の理事会での利下げ開始の決定が有力視されています。ECB(欧州中央銀行)は

前回4月の理事会の声明文で、近く利下げに踏み切る可能性を示唆しており、その後発表された4月の消費者物価指数もインフレの高止まり懸念を和らげる結果となりました。市場の注目点は追加利下げのペースへと移りつつありますが、ECBが重視するサービス価格や賃金の伸びはいまだ高い状態にあることなどから、利下げのペースは緩やかなものになるとみられています。

日本では、13～14日に金融政策決定会合が開かれます。金融政策の正常化に向け、日銀は6月にも月間6兆円程度としている国債買い入れの減額などに動くと考えられており、長期金利の先高観が強まっています。

インドの総選挙と米国大統領選の行方

4日には、インドで総選挙の一斉開票が行なわれます。近年のインド経済の発展は目覚ましく、同国は27年までに世界3位の経済大国になると予想されています。与党の優勢が報じられる中、モディ首相の3期目就任が実現するかが注目されます。

5月末にトランプ前米大統領がニューヨークでの刑事裁判で有罪の評決を受けました。量刑の評決を7月11日に控え、6月27日には米大統領選に向けた候補者の初回テレビ討論会が予定されています。トランプ氏は控訴するとみられていますが、選挙期間中に有罪評決を受けた影響は大きいとみられ、再選に向けて逆風が強まる中、同氏の今後の対応について高い関心が寄せられています。

6月の注目される金融政策および政治・経済イベント

6月	予定	
1日(土)	■OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚会合	
3日(月)	■米国、5月のISM製造業景況指数	
4日(火)	■インド、総選挙開票(投票日は地域ごとに異なり、6月4日に一斉開票される)	
5日(水)	■米国、5月のISM非製造業景況指数	
6日(木)	●ユーロ圏、ECB政策理事会	●金融政策関連
7日(金)	■米国、5月の雇用統計、■中国、5月の貿易収支	■政治・経済関連
11日(火)	●米国、FOMC(～12日)	
12日(水)	■米国、5月の消費者物価指数、■中国、5月の消費者物価指数	
13日(木)	●日本、金融政策決定会合(～14日)、■G7(主要7カ国)首脳会議(～15日、イタリア・プーリア)	
20日(木)	●英国、金融政策委員会	
21日(金)	■日本、5月の消費者物価指数	
27日(木)	■米国、大統領選挙に向けた、バイデン大統領とトランプ前大統領のテレビ討論会	
28日(金)	■米国、5月のPCE(個人消費支出)物価指数	

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。

●上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会